

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	RIKEN VITAMIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山木 一彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03(5275)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 佐藤 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03(5275)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 佐藤 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	42,037	43,328	87,181
経常利益 (百万円)	2,761	2,942	6,489
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,285	2,039	4,330
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,072	3,102	3,249
純資産額 (百万円)	47,138	58,487	53,916
総資産額 (百万円)	101,118	114,992	109,648
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	77.96	125.31	270.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	125.25	269.70
自己資本比率 (%)	46.1	50.4	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,445	1,667	8,126
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,449	1,041	3,080
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,774	193	1,881
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,670	17,040	16,207

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.24	39.02

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第81期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績・雇用環境の改善が続き、個人消費につきましても回復の兆しを示しており、全体としては、緩やかな回復基調で推移しております。一方、海外経済は、米国、欧州ともに堅調な回復ペースが持続しておりますが、各国の政治政策動向及び地政学的リスクによる先行き不透明感は払拭出来ずに推移しました。

食品業界においては、フードディフェンスを含めた食の安全・安心への取り組み強化が求められており、少子・高齢化による競争激化が進む国内市場に対する取り組みに加え、成長が見込めるエリアを見極めたグローバル展開に繋がる戦略構築が強く求められる状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループでは、平成27年4月より平成30年3月までの3年間を対象として、成熟市場として認識する「国内マーケット」における〔収益基盤の確立〕
成長市場として認識する「海外マーケット」における〔構造基盤の強化〕
(グローバルカンパニーとしての揺るぎない体制構築に繋がる成長戦略策の推進)
を基本に据えた「中期経営計画」を策定しており、最終年度の取り組みを推進しております。

当第2四半期の業績につきましては、『国内食品事業』、『国内化成品その他事業』、『海外事業』がそれぞれ前年同期を上回る実績を確保し、売上高は433億28百万円(前年同期比12億91百万円、3.1%増)となりました。

利益面では、『国内食品事業』及び『国内化成品その他事業』では、売上の伸長に加え、効率的な生産及び販売促進策も含めた販売管理オペレーションの推進等により、前年を上回る利益を獲得したものの、『海外事業』において、前年より利益が減少しました。この結果、営業利益は33億78百万円(前年同期比1億61百万円、5.0%増)、経常利益は29億42百万円(前年同期比1億81百万円、6.6%増)となりました。特別利益として理研食品(大連)有限公司の関係会社清算益を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、20億39百万円(前年同期比7億53百万円、58.6%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔国内食品事業〕

『家庭用食品』では、海藻商品において、「ねばねば海藻サラダ」が実績化に貢献しました。また、「ふえるわかめちゃん®」、食塩・化学調味料無添加の「素材力だし®」は前年同期並みの実績を確保しました。市販ドレッシングでは、「サラダデュオ®」シリーズは前年同期を上回る実績を確保しましたが、ノンオイル品が前年同期より減少しました。この結果、『家庭用食品』の売上は、前年同期を下回る結果となりました。

『業務用食品』では乾燥わかめが減少したものの、冷凍海藻が着実な伸長を見せました。また、調味料スープ関係も堅調に推移しました。この結果、『業務用食品』の売上は、前年同期を上回りました。

『加工食品用原料等』では、販売および技術・開発部門の連携による顧客ニーズに的確に応えたソリューションビジネスの展開により、食品用改良剤分野での売上が着実な伸長を示し、前年同期を上回る結果となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から2億74百万円(0.9%)増加した293億29百万円となり、営業利益は34億43百万円(前年同期比1億91百万円増)となりました。

〔国内化成品その他事業〕

プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品などの工業用分野に、加工性向上および帯電防止・防曇等の機能性を付加する『化成品(改良剤)』では、潤滑油用製品や帯電防止用製品が好調に推移し、部門全体の売上は前年同期を上回りました。

また、『その他』の事業では、飼料用油脂が前年同期並みの実績を確保しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から2億6百万円(6.9%)増加した32億2百万円となり、営業利益については3億68百万円(前年同期比68百万円増)となりました。

〔海外事業〕

情報発信基地としての役割を担う「アプリケーションセンター」の機能を活かす中で、アジア・欧米をはじめとする各エリアの既存市場での深耕はもとより、成長が見込める新市場の開拓・販売拡大に取り組む活動を推進した『改良剤』分野においては、ソリューションビジネスの着実な展開により、売上は前年同期を上回る実績を確保しましたが、販売競争の激化により、営業利益は減少しました。

また、水産加工品が高いウエイトを占める『青島福生食品有限公司』においては、売上は前年実績を上回りましたが、構造改革の取り組み途上である為、営業利益を確保することが出来ませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から10億21百万円（9.7%）増加した115億39百万円となり、営業損失1億83百万円（前年同期比58百万円減）を計上しました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,149億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億44百万円増加しました。主な増加は、受取手形及び売掛金17億99百万円、投資有価証券16億74百万円であります。

負債は565億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億73百万円増加しました。主な増加は、支払手形及び買掛金10億65百万円であります。

純資産は584億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億71百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で20億39百万円増加し、配当金の支払で5億24百万円減少しました。また、自己株式が新株予約権の行使による処分等で16億86百万円減少し、その他有価証券評価差額金が11億56百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は170億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億33百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは16億67百万円の収入となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益29億88百万円、減価償却費17億81百万円であり、主な減少は売上債権の増加18億12百万円、法人税等の支払10億72百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは10億41百万円の支出となりました。主な内訳は有形固定資産の取得12億28百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億93百万円の収入となりました。主な増加は新株予約権の行使による収入19億99百万円であり、主な減少は長期借入金の返済10億98百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、14億68百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,352,550	20,352,550	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,352,550	20,352,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	20,352,550	-	2,537	-	2,465

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4丁目1番1号	2,076	10.20
理研ビタミン取引先持株会	東京都千代田区三崎町2丁目9番18号	1,396	6.86
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	993	4.88
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	866	4.25
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	600	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・ミヨシ油脂株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	540	2.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	527	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	470	2.31
永持 景子	東京都港区	346	1.70
株式会社安藤・間	東京都港区赤坂6丁目1番20号	328	1.61
計	-	8,146	40.02

(注)1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

3. 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式866千株を含んでおります。

(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)

信託約款上、議決権の行使および処分権の一部については、株式会社みずほ銀行が指図権を留保しています。

4. 上記のほか、自己株式が3,893千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,893,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,441,100	164,411	-
単元未満株式	普通株式 18,150	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,352,550	-	-
総株主の議決権	-	164,411	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 理研ビタミン 株式会社	東京都千代田区 三崎町二丁目 9番18号	3,893,300	-	3,893,300	19.12
計	-	3,893,300	-	3,893,300	19.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,017	18,666
受取手形及び売掛金	22,351	3 24,150
電子記録債権	481	3 527
商品及び製品	6,179	6,817
仕掛品	3,061	3,468
原材料及び貯蔵品	8,106	7,109
その他	2,130	2,622
貸倒引当金	273	291
流動資産合計	60,054	63,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,399	12,526
機械装置及び運搬具(純額)	11,923	11,819
その他(純額)	3,915	4,320
有形固定資産合計	28,238	28,666
無形固定資産	774	716
投資その他の資産		
投資有価証券	18,699	20,373
退職給付に係る資産	816	1,107
その他	1,101	1,095
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	20,580	22,539
固定資産合計	49,593	51,921
資産合計	109,648	114,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,888	3 8,953
電子記録債務	345	3 361
短期借入金	13,956	13,564
未払法人税等	1,068	933
引当金	1,105	1,073
その他	6,299	3 6,683
流動負債合計	30,664	31,570
固定負債		
長期借入金	19,192	18,101
引当金	-	12
退職給付に係る負債	195	182
その他	5,678	6,637
固定負債合計	25,066	24,934
負債合計	55,731	56,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,718	3,038
利益剰余金	53,771	55,286
自己株式	15,483	13,797
株主資本合計	43,544	47,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,124	10,280
繰延ヘッジ損益	1	9
為替換算調整勘定	481	425
退職給付に係る調整累計額	224	167
その他の包括利益累計額合計	9,831	10,882
新株予約権	6	-
非支配株主持分	534	540
純資産合計	53,916	58,487
負債純資産合計	109,648	114,992

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	42,037	43,328
売上原価	28,680	29,794
売上総利益	13,356	13,534
販売費及び一般管理費	10,139	10,155
営業利益	3,217	3,378
営業外収益		
受取利息	18	24
受取配当金	217	214
為替差益	-	155
その他	76	49
営業外収益合計	311	443
営業外費用		
支払利息	340	385
為替差損	46	-
デリバティブ評価損	-	466
自己株式取得費用	73	-
支払手数料	248	17
その他	58	10
営業外費用合計	767	879
経常利益	2,761	2,942
特別利益		
固定資産売却益	12	0
補助金収入	1	51
関係会社清算益	-	138
その他	0	-
特別利益合計	14	189
特別損失		
固定資産除却損	47	120
固定資産圧縮損	-	23
減損損失	525	-
その他	19	0
特別損失合計	592	144
税金等調整前四半期純利益	2,184	2,988
法人税等	894	955
四半期純利益	1,289	2,032
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,285	2,039

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,289	2,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	806	1,156
繰延ヘッジ損益	30	8
為替換算調整勘定	2,503	36
退職給付に係る調整額	20	57
その他の包括利益合計	3,361	1,070
四半期包括利益	2,072	3,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,985	3,090
非支配株主に係る四半期包括利益	86	12

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,184	2,988
減価償却費	1,739	1,781
減損損失	525	-
関係会社清算損益(は益)	-	138
貸倒引当金の増減額(は減少)	78	21
賞与引当金の増減額(は減少)	115	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19	31
退職給付に係る資産及び負債の増減額	234	385
株式報酬引当金の増減額(は減少)	-	12
受取利息及び受取配当金	235	238
支払利息	340	385
為替差損益(は益)	161	256
デリバティブ評価損益(は益)	-	466
固定資産売却損益(は益)	6	0
固定資産除却損	4	68
固定資産圧縮損	-	23
売上債権の増減額(は増加)	937	1,812
たな卸資産の増減額(は増加)	1,565	104
仕入債務の増減額(は減少)	506	1,042
その他	83	912
小計	3,615	2,907
利息及び配当金の受取額	224	237
利息の支払額	272	405
法人税等の支払額	1,121	1,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,445	1,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	741	1,166
定期預金の払戻による収入	507	1,348
有形固定資産の取得による支出	1,623	1,228
有形固定資産の売却による収入	389	0
無形固定資産の取得による支出	65	17
無形固定資産の売却による収入	90	-
投資有価証券の取得による支出	8	8
その他	1	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,449	1,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,524	170
長期借入れによる収入	22,000	-
長期借入金の返済による支出	99	1,098
配当金の支払額	769	524
自己株式の取得による支出	24,420	299
自己株式の処分による収入	-	299
新株予約権の行使による収入	-	1,999
その他	9	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,774	193
現金及び現金同等物に係る換算差額	705	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,484	833
現金及び現金同等物の期首残高	13,154	16,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,670	17,040

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務
保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
勤労者財産形成促進法に基づく 従業員の銀行からの借入金に対する保証	3百万円	2百万円
関係会社の借入金に対する保証 新研産業(株)	20	15
計	23	18

2 貸出コミットメントライン

当社は、資産効率の向上、金融関係費用の削減、不測の事態に備えた流動性および財務健全性の確保のため、取引銀行5社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	6,000	6,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	186百万円
電子記録債権	-	29
支払手形	-	183
電子記録債務	-	72
流動負債の「その他」(設備関係支払手形、設備関係電子記録債務)	-	128

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
広告宣伝費	473百万円	355百万円
販売促進費	1,195	1,205
運送保管料	2,163	2,210
給料手当・賞与	1,607	1,664
貸倒引当金繰入額	78	20
賞与引当金繰入額	462	460
役員賞与引当金繰入額	26	23
株式報酬引当金繰入額	-	12
退職給付費用	101	64
減価償却費	103	110
研究開発費	1,387	1,468

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	12,931百万円	18,666百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,260	1,625
現金及び現金同等物	11,670	17,040

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	769	35.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	507	33.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 取締役会	普通株式	524	33.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	543	33.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,984	2,996	10,056	42,037	-	42,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	-	461	531	531	-
計	29,054	2,996	10,517	42,568	531	42,037
セグメント利益又は損失 ()	3,252	299	124	3,426	209	3,217

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 201百万円、たな卸資産の調整額 8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

海外事業において、青島福生食品有限公司が保有する事業用資産の一部が遊休状態となったため、固定資産の減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において525百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,206	3,202	10,919	43,328	-	43,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123	-	619	743	743	-
計	29,329	3,202	11,539	44,071	743	43,328
セグメント利益又は損失 ()	3,443	368	183	3,628	250	3,378

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 199百万円、たな卸資産の調整額 50百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	77円96銭	125円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,285	2,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	1,285	2,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,491	16,276
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額	-	125円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	7

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・543百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・33円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成29年12月8日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 倫哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。